



G report

第69期 株主通信

平成18年11月 1日から

平成19年10月31日まで

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお喜び申し上げます。

さて、当グループの平成19年度連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期は、米国や EU をはじめ中国・インド・ロシアなどの世界経済の好調さから輸出を索引力として、大企業を中心とした設備投資の拡大により、景気の回復傾向を持続いたしました。

しかしながら、後半期は、BRICs 等のエマージング諸国の経済が必要増により高成長を続けたものの、米国経済のサブプライムローンの問題に端を発した金融・住宅市場の反転による景気減速感に加え、原油高の高騰持続が重なり、先進国経済にかげりが見え始めました。このため、わが国経済も原油高を起因とする原材料高のもとで個人消費の低調さの継続や建築基準法改正による住宅投資の低迷と相まって、景気の減速感が見え始めました。

こうした環境の中、当社グループは、懸案でありました子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業に事業譲渡という形態で目途をつけるとともに、原油高の中、材料高・製品安の中でゼネラルテクノロジー株式会社やゼネラルサプライ株式会社等においては、前連結会計年度に引き続き総コスト削減に最大限の注力を行いました。また、本社工場跡地再開発以来の開発プロジェクト

であるイタリア・ミラノの「ポーノ・カイロリ」プロジェクトが一部当連結会計年度に寄与した結果、売上高は、278 億 2 千 8 百万円(前年比 12.9% 減)、経常利益は、11 億 3 千万円(前期比 56.2% 増)となりました。また、当期純利益は、保有不動産の一部売却もあり、前連結会計年度に比して、2 億 4 千 2 百万円増の 4 億 3 千 4 百万円(前年比 125.9% 増)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

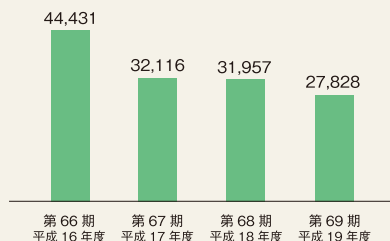
【OA 関連事業】

当社グループの中核事業である OA 関連事業におきましては、積極的な拡販政策等が功を奏して、FAX サーマルリボン(売上高 52 億 3 千 2 百万円、前期比 22.4% 増)、インクジェットカートリッジ(売上高 11 億 4 千 9 百万円、前期比 11.9% 増)、感熱ロール(売上高 3 億 4 百万円、前期比 2.9% 増)等の売上増加製品群があったものの、DTS マスター(売上高 15 億 3 千 1 百万円、前期比 16.1% 減)、ラベルプリンターカートリッジ(売上高 16 億 6 百万円、前期比 4.0% 減)等の売上が減少する製品もあり、このセグメントの売上高は前期比微増(0.1% 増)の 119 億 2 千 6 百万円にとどまりました。

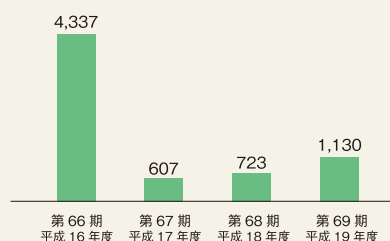
一方、利益面では、前連結会計年度に引き続き、原油高騰の影響による材料コストの増大を作業効率の見直しや中国の現地法人である青島工場への生産移管等により原価低減につとめたものの、外部コストの増加を吸収するまでには至りませんでした。また、主たる顧客からの製品価格引き下げ要求が強く、その結果、材料費アップ等の製造原価アップ要因を吸収できず、加えて早期の主力製品化を企図し 2003 年より経営資源を集中させておりましたフォトプリンター向け昇華

連結 売上高と利益の推移 (単位:百万円、未満切捨)

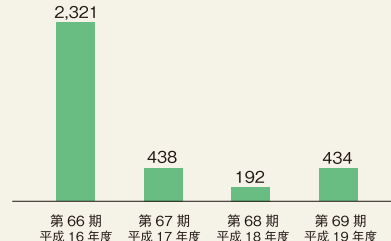
売上高



経常利益



当期純利益



※1 第 66 期(平成 16 年度)には、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンションの売上・利益が計上されております。

型熱転写リボンおよび受像紙に関しては、前連結会計年度に比べ、開発費等の負担が更に増加し、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、当セグメントの営業利益は、前期比 32.3% 減の 2 億 9 千 7 百万円となりました。

【トナー関連事業】

トナー関連事業におきましては、当連結会計年度においても販売競争は激しく、原油高持続に伴う材料コストの増加や、経費増加などの諸環境は、厳しいものがありました。こうした環境下で、原価コストの低減・新商品の開発や販売ルートの見直し等諸施策を展開しました。その結果、当連結会計年度における売上高は、76 億 2 千 2 百万円（前期比 5.2% 減）、営業利益 3 億 4 千 5 百万円（前期比 45.9% 減）となりました。

【文具関連事業】

文具関連事業は、糊テープや修正テープの文具業界・通販業界向けならびに百円ショップ向けに事業展開を行っておりますが、原油高持続の影響によるコスト増大や販売競争激化の影響から、売上高 45 億 9 千 7 百万円（前期比 6.8% 減）、営業利益 1 千万円（前期比 78.9% 減）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、プロジェクト全体の 10% 程度が当連結会計年度に寄与したイタリア・ミラノ「ポーノ・カイロリ」プロジェクトなどにより、売上高 23 億 9 千 9 百万円（前期比 11.1% 増）、営業利益 3 億 6 千 6 百万円（前期比 103.8% 増）となりました。

【その他事業】

その他事業には、事務用裁断機の製造販売、投資顧問業などが

ありますが、当連結会計年度により自動車用ファスナーの販売事業が外れましたため、売上高 12 億 8 千 3 百万円（前期比 73.9% 減）、営業利益 1 億 3 千 3 百万円（前期比 223.4% 増）となりました。

今後の見通し

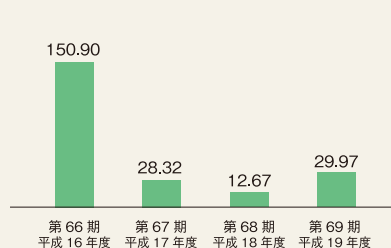
当社グループは、「顧客視点に立脚した価値創造」の経営理念のもと、平成 17 年 3 月に当社が持株会社となり、爾来グループ各社の事業戦略の選択と集中を進めて参りました。その一環として当連結会計年度におきましては、①ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の譲渡契約の締結、②ゼネラルサプライ株式会社へ会社分割により不動産賃貸事業の一部を承継させ、ゼネラルサプライ滋賀事業所の創設、③ゼネラル興産株式会社の株式交換による完全子会社化などを実施いたしました。

今後につきましては、経営環境の厳しさが増す中で、当社グループの経営の選択と集中を考えますと、「創業時点への回帰と新たな創造」をモットーに推進して参ります。これは、「一度創業期に立ち帰って、事業・体制・システム等を洗い出し、当社グループの存在価値・収益事業とは何か」を見直し、ゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社、ゼネラル興産株式会社の中核 3 社をはじめ、グループ全体の事業全般の統合集約を図り、当社グループの企業価値の増大を目指すものであります。今後とも株主各位のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成 20 年 1 月
取締役社長 北田 猛

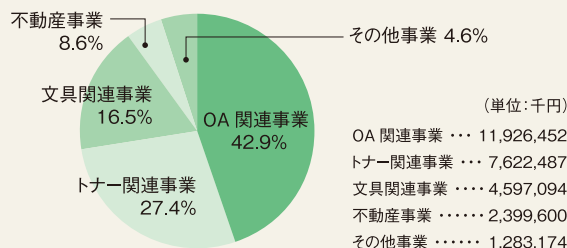
1 株当たり当期純利益

(単位:円)※2



※2 1 株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

セグメント別の売上高



ゼネラルテクノロジー株式会社

昇華型熱転写記録材事業の譲渡契約締結

ゼネラル株式会社とゼネラルテクノロジー株式会社は、平成19年10月15日、昇華型熱転写記録材の製造および販売事業（以下「当該事業」）の譲渡等に関して大日本印刷株式会社と契約締結し、平成19年12月3日に譲渡いたしました。つきましては、事業譲渡の概要、ならびに今後の当社の展開について、お知らせいたします。

1. 事業譲渡の経緯

ゼネラル株式会社は、2005年3月に持株会社制に移行し、「本業回帰」の経営方針の下、各事業の「選択と集中」を検討し、主力事業であるOA事業、トナー関連事業、不動産事業の各事業・各子会社に関して、経営資源の集中を加速させ、各子会社の独立化を促進して参りました。

ゼネラル株式会社の子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社において、2003年より展開してきた当該事業の早期主力製品化を目指して参りました。この度、当該事業を大日本印刷株式会社に譲渡することを以下の観点から決断した次第です。

当社グループの財務体質の強化ならびに経営資源の効率的な利用の観点、およびグループ各子会社の各事業への投資を集中させることにあります。これによって、株主（企業）価値の向上に資すとの結論に達しました。

2. 事業譲渡等の内容

ゼネラル株式会社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する当該事業に係る土地、建物、工場、その他設備、及び特許権、実用新案権等の知的財産権の譲渡、ならびに当該事業に従事する従業員の移籍。

<譲渡主要設備>

工場所在地：滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘6番地

敷地面積：18,402.93㎡

建築面積（延床面積）：7,994.58㎡

主要設備：インクリボン・受像紙などの昇華型熱転写記録材製造設備

3. 事業譲渡の規模

ゼネラル株式会社の平成19年10月期連結売上高における当該事業の

売上高実績は、約127百万円。

4. 日程

平成19年10月15日 取締役会決議、事業譲渡契約締結

平成19年12月3日 事業譲渡完了

5. 昇華型熱転写記録材事業譲渡先

大日本印刷株式会社

本店所在地：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

6. 当社の今後の展開

当社は、大正3年カーボン紙の製造・販売を行う「東洋複写紙合資会社」として創業した親会社ゼネラル株式会社の事業を、平成17年3月1日に会社分割によって引継ぎました。大正時代から続くゼネラル株式会社のルーツであるDNAを保持しつつ、情報記録関連の印字媒体の開発・製造・販売に尽力してまいりました。特に溶融型熱転写記録材では、マーケットのトップシェアを誇っており、ゼネラルグループの技術開発、モノづくりにおいて中核を担っております。

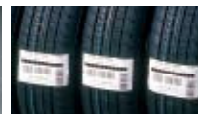
こうした歴史のなかで、昇華型熱転写記録材事業の譲渡後は、溶融型熱転写記録材分野に特化し、耐熱・耐擦過・耐薬品・高品位・高速・高感度・耐洗濯・耐ドライ等の用途に応じた産業用および家庭用の開発に注力し、業容の拡大を図って参ります。



耐熱・耐擦過タイプ



耐擦過・耐薬品タイプ



高感度・耐擦過タイプ



高速・高品位タイプ



耐洗濯・耐ドライ

ゼネラルサプライ株式会社

今後の経営戦略について

平成17年3月の分社化により、ゼネラルのトナーリサイクル事業を継承し、爾来当社は、トナーリサイクル事業を主軸としながら、プリンター技術分野における技術革新など事業環境の変化に対応した社会や家庭に新たなる付加価値を提供する新商品の創出など「変革と創造による高収益企業への構造転換」を図って参りました。当年度においては、ゼネラルから滋賀第二工場を承継し、「ゼネラルサプライ滋賀事業所」として再発足いたしました。これにより、お客様のご要望にお応えする商品・サービスを的確に提供できる企業として体質強化を図っております。

今後は、顧客ニーズを把握し、オリジナリティに富んだ商品・サービスを提供できる体制作りを目指すとともに、事業を通じて新しい価値の創造、地球環境に配慮し、社会発展に貢献して参ります。全てのステークホルダーとの相互繁栄、そして「株式上場宣言のできる企業体質の構築」を推進して参ります。



FIT-IT! FILM



リユーストナー



イージーキャビネット(強化型)



イージーストックキャビネット



イージーワーボキャビネット

ゼネラル興産株式会社

イタリア・ミラノ「ボーン・カイロリ」プロジェクト完売へ

当社は、ゼネラルグループの不動産事業の中核企業として、平成19年4月に株式交換により、ゼネラルの完全子会社となりました。今後は、当社が不動産事業の中心となり、国内外を問わず、収益物件や開発物件等の不動産事業の拡大に寄与してまいります。

平成18年から開始したイタリア・ミラノ「ボーン・カイロリ」プロジェクトは、ご好評をいただいております。これは、ゼネラル本社工場の跡地再開発プロジェクト「COM'S CITY」以来、3年振りとなる開発プロジェクトでありました。今年度の決算には、一部しか寄与しておりませんが、次年度の業績にはすべて寄与することとなります。

今後のプロジェクトといたしましては、昨年度よりEUに加盟し、今後の経済発展が期待されるルーマニアにおきまして開発案件を計画しております。詳細につきましては、詳しく決まり次第、株主の皆様にお知らせする予定です。



イタリア・ミラノ「ボーン・カイロリ」プロジェクト

連結貸借対照表

平成19年10月31日現在
(単位:千円)

科目	金額
■ 資産の部	
流動資産	28,069,010
現金及び預金	8,981,886
受取手形及び売掛金	7,676,278
たな卸資産	3,447,515
たな卸不動産	4,832,402
繰延税金資産	246,750
未収入金	1,761,065
その他の流動資金	1,170,894
貸倒引当金	△47,783
固定資産	19,876,759
有形固定資産	14,998,698
建物及び構築物	6,252,319
機械装置及び運搬具	3,198,378
土地	5,350,653
建設仮勘定	647
その他の有形固定資産	196,700
無形固定資産	227,226
投資その他の資産	4,650,833
投資有価証券	3,482,061
長期貸付金	2,069,190
繰延税金資産	172,502
その他の投資	1,045,985
貸倒引当金	△2,118,906
資産合計	47,945,769

科目	金額
■ 負債の部	
流動負債	15,240,259
支払手形及び買掛金	3,780,175
短期借入金	1,833,005
一年以内償還予定の社債	1,290,000
一年以内返済予定の長期借入金	5,524,114
未払金	156,240
未払費用	502,813
未払法人税等	1,041,732
繰延税金負債	92,200
賞与引当金	199,814
役員賞与引当金	33,000
その他の流動負債	787,163
固定負債	15,187,938
社債	3,340,000
長期借入金	10,398,190
繰延税金負債	762,553
退職給付引当金	469,374
その他の固定負債	217,819
負債合計	30,428,197
■ 純資産の部	
株主資本	16,957,122
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,766,403
利益剰余金	8,392,925
自己株式	△1,230,513
評価・換算差額等	422,881
その他有価証券評価差額金	219,715
為替換算調整勘定	203,166
少数株主持分	137,567
純資産合計	17,517,571
負債、純資産合計	47,945,769

連結損益計算書

自 平成18年11月 1日
至 平成19年10月31日 (単位:千円)

科 目	金 額
売上高	27,828,807
売上原価	22,316,649
売上総利益	5,512,157
販売費及び一般管理費	4,873,263
営業利益	638,893
営業外収益	1,044,523
受取利息・配当金	369,720
持分法による投資利益	61,793
匿名組合損益分配金	366,791
負ののれん償却額	10,125
その他	236,091
営業外費用	553,233
支払利息	364,455
為替差損	21,026
たな卸資産廃棄損	3,339
投資事業組合持分損失	33,132
その他	131,279
経常利益	1,130,183
特別利益	653,861
固定資産売却益	568,856
貸倒引当金戻入額	28,646
投資有価証券売却益	13,177
その他	43,180
特別損失	691,087
固定資産廃棄損	35,855
投資有価証券売却損	142,711
たな卸資産評価損	174,463
たな卸資産廃棄損	123,618
関係会社整理損	100,438
製品補償費用	114,000
税金等調整前当期純利益	1,092,957
法人税、住民税及び事業税	1,276,331
法人税等調整額	△605,831
少数株主損失	12,339
当期純利益	434,797

連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

自 平成18年11月 1日
至 平成19年10月31日 (単位:千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,468,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,309,189
現金及び現金同等物の期末残高	8,981,886

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年11月 1日
至 平成19年10月31日
(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△147,943	—	△147,943	—	—	—	—	△147,943
当期純利益	—	—	434,797	—	434,797	—	—	—	—	434,797
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△13,723	—	△13,723	—	—	—	—	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△81,396	—	△81,396	—	—	—	—	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	1,050	—	1,050	—	—	—	—	1,050
自己株式の取得	—	—	—	△234,748	△234,748	—	—	—	—	△234,748
株式交換による増加	—	5,701	—	40,799	46,501	—	—	—	—	46,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△111,952	149,957	38,004	△1,492,246	△1,454,242
当期変動額合計	—	5,701	192,784	△193,949	4,537	△111,952	149,957	38,004	△1,492,246	△1,449,704
当期末残高	5,028,307	4,766,403	8,392,925	△1,230,513	16,957,122	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571

個別財務諸表

貸借対照表

平成19年10月31日現在
(単位:千円)

科目	金額
■ 資産の部	
流動資産	9,346,790
現金預金	5,179,455
売掛金	42,484
販売用不動産	124,515
貯蔵品	1,771
短期貸付金	2,707,000
未収入金	1,045,199
その他の流動資産	247,563
貸倒引当金	△1,200
固定資産	24,619,914
有形固定資産	7,923,438
建物	3,821,516
構築物	76,152
機械装置	1,176,844
車両運搬具	1,018
工具器具備品	100,923
土地	2,746,982
無形固定資産	80,426
特許権・意匠権	45,444
電話加入権	9,922
施設利用権	382
ソフトウェア	24,676
投資その他の資産	16,616,049
投資有価証券	2,695,970
関係会社株式	10,651,756
関係会社出資金	624,746
長期貸付金	4,070,501
長期性預金	500,000
その他の投資	148,518
貸倒引当金	△2,075,443
資産合計	33,966,705

科目	金額
■ 負債の部	
流動負債	9,135,190
支払手形	2,991
短期借入金	1,150,000
一年以内償還予定の社債	1,290,000
一年以内返済予定の長期借入金	5,432,114
未払金	8,827
未払法人税等	876,610
未払費用	91,546
前受金	73,476
賞与引当金	14,180
役員賞与引当金	24,000
繰延税金負債	89,760
未払消費税等	74,831
その他の流動負債	6,853
固定負債	10,182,478
社債	3,340,000
長期借入金	6,078,190
繰延税金負債	660,031
長期預り金	104,256
負債合計	19,317,669
■ 純資産の部	
株主資本	14,428,163
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,766,403
資本準備金	4,569,721
その他資本剰余金	196,681
利益剰余金	5,863,965
利益準備金	306,431
その他利益剰余金	5,557,534
自己株式	△1,230,513
評価・換算差額等	220,872
その他有価証券評価差額金	220,872
純資産合計	14,649,036
負債及び純資産合計	33,966,705

前期末残高
当期変動額
剰余金の配当
当期純利益
自己株式の取得
会社分割による減少
固定資産圧縮積立金繰入額
固定資産圧縮積立金取崩高
役員退職慰労積立金取崩高
株式交換による増加
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)
当期変動額合計
当期末残高

損益計算書

自 平成18年11月 1日
至 平成19年10月31日
(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,893,312
売上原価		825,749
売上総利益		1,067,563
販売費及び一般管理費		722,008
営業利益		345,554
営業外収益		603,142
受取利息	158,109	
有価証券利息	17,007	
受取配当金	307,269	
その他	120,755	
営業外費用		337,287
支払利息	190,804	
社債利息	52,406	
社債手数料	20,215	
その他	73,860	
経常利益		611,409
特別利益		589,053
固定資産売却益	547,656	
貸倒引当金戻入額	37,110	
投資有価証券売却益	4,286	
特別損失		165,393
固定資産廃棄損	22,682	
投資有価証券売却損	142,711	
税引前当期純利益		1,035,069
法人税、住民税及び事業税		987,472
法人税等調整額		△568,354
当期純利益		615,951

株主資本等変動計算書

自 平成18年11月 1日
至 平成19年10月31日
(単位:千円)

株主資本										評価・換算差額等	純資産合計		
資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648	266,738	15,745,387
-	-	-	-	-	-	-	-	△147,943	△147,943	-	△147,943	-	△147,943
-	-	-	-	-	-	-	-	615,951	615,951	-	615,951	-	615,951
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△234,748	△234,748	-	△234,748
-	-	-	-	-	-	△234,415	-	△1,095,830	△1,330,245	-	△1,330,245	-	△1,330,245
-	-	-	-	-	-	16,012	-	△16,012	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	△850,118	-	850,118	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	△190,000	-	-	190,000	-	-	-	-	-
-	-	5,701	5,701	-	-	-	-	-	-	40,799	46,501	-	46,501
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△45,865	△45,865
-	-	5,701	5,701	-	△190,000	△1,068,521	-	396,283	△862,237	△193,949	△1,050,485	△45,865	△1,096,350
5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403	306,431	-	1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	△1,230,513	14,428,163	220,872	14,649,036

会社概要

平成19年10月31日現在

設立	1940年8月7日
資本金	50億28百万円
従業員数	24名
上場取引所	大証2部(証券コード 3890)
事業内容	子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業
事業所	大阪本社(本店) 東京本社

役員

平成20年1月29日現在

代表取締役 社長	北田 猛
取締役	村瀬晶久
取締役	上山誠治
取締役	杉木範也
取締役	富山最通
取締役	北田恵一
監査役(常勤)	上田 廣
監査役	松川雄次
監査役	久世和正
監査役	永沢 徹

連結子会社・関連会社

平成19年10月31日現在

● 連結子会社

- ◎ ゼネラルテクノロジー株式会社
テキサス・イメージング・サプライINC.(米国)
ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシコ)
ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.(英国)
ゼネラル OA サプライズCO.,LTD.(香港)
アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.(マレーシア)
青島尖能辦公用品有限公司(中国)

◎ ゼネラルサプライ株式会社

エコロテック株式会社

◎ ゼネラル興産株式会社

ゼネラルS.R.L.(イタリア)

SIATI S.R.L.(イタリア)

ゼネラルファンデックス株式会社

プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社

◎ サンノート株式会社

◎ 株式会社マイツ・コーポレーション

◎ 有限会社Gキャピタルファンド

● 関連会社

E&G香港LTD.(香港)

E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD.(中国)

第一ゼネラル株式会社(韓国)

オートマシン工業株式会社(日本)

株式の状況

平成19年10月31日現在

(1) 株式数	会社が発行する株式の総数	48,000,000株
	発行済株式数	14,420,130株※
(2) 株主数		1,177名

※ 自己株式2,798,413株を除く。

(3) 大株主

株主名	持株数(千株)
タニヤマエンジニアリング株式会社	2,460
北田猛	2,101

株主メモ

決 算 期 10月31日

定時株主総会 1月下旬

基 準 日 10月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(各種お問合せ) 電話 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

※ 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
手続用紙請求電話(通話料無料) / 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

 **ゼネラル株式会社**
<http://www.general-jp.com>

大阪本社／本店 〒536-0005 大阪市城東区中央2丁目15番20号 tel 06-6933-1805(代表)
東京本社 〒110-0016 東京都台東区台東2丁目19番9号 tel 03-3833-2120(代表)